



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 大豊建設株式会社
 コード番号 1822 URL <https://www.daiho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隅 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 梅原 良典
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3297-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	68,053	9.3	1,867	25.6	1,918	23.8	1,260	20.8
2021年3月期第2四半期	74,993	3.6	2,508	16.9	2,516	15.2	1,591	14.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,207百万円 (34.9%) 2021年3月期第2四半期 1,855百万円 (11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	72.27	67.96
2021年3月期第2四半期	95.01	94.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	152,772	69,040	44.5
2021年3月期	170,899	74,130	42.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 68,054百万円 2021年3月期 73,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				110.00	110.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	1.1	8,600	5.1	8,600	8.7	5,600	10.6	310.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	18,433,163 株	2021年3月期	18,433,163 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,423,841 株	2021年3月期	419,521 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	17,446,564 株	2021年3月期2Q	16,753,905 株

(注)当社は信託による役員向け株式交付信託制度を導入しており、信託が所有する当社株式は、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 四半期個別受注の概況	11
(2) 四半期決算の概況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動が制約を受けるなど依然として厳しい状況が続いておりますが、感染防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、企業収益に持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は底堅く推移する一方で、民間投資は新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴う経済の先行き不透明感から、低位な水準で推移しました。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて営業活動を行いました結果、売上高が68,053百万円（前年同期比9.3%減）、売上総利益が4,921百万円（前年同期比9.0%減）となりましたことから、営業利益が1,867百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益が1,918百万円（前年同期比23.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,260百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が15,568百万円、電子記録債権が1,433百万円、立替金が4,259百万円減少したこと等により、資産合計は18,127百万円減少しました152,772百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未成工事受入金が3,835百万円、預り金が2,584百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が6,314百万円、電子記録債務が3,360百万円、短期借入金が7,000百万円、未払法人税等が1,563百万円減少したこと等により、負債合計は13,037百万円減少しました83,731百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ5,089百万円減少しました69,040百万円となり、自己資本比率は44.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,213	29,117
受取手形・完成工事未収入金等	89,097	73,528
電子記録債権	1,974	541
未成工事支出金等	3,081	3,735
短期貸付金	2	2
立替金	16,506	12,246
その他	2,083	3,394
貸倒引当金	△4	△18
流動資産合計	140,955	122,549
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,881	10,940
機械、運搬具及び工具器具備品	7,559	8,077
土地	8,868	8,953
リース資産	188	148
建設仮勘定	11	56
減価償却累計額	△10,325	△10,536
有形固定資産合計	17,184	17,641
無形固定資産		
無形固定資産	189	189
投資その他の資産		
投資有価証券	8,904	8,849
長期貸付金	2,236	2,280
繰延税金資産	906	721
その他	607	627
貸倒引当金	△85	△86
投資その他の資産合計	12,569	12,392
固定資産合計	29,944	30,223
資産合計	170,899	152,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,882	26,567
電子記録債務	11,376	8,016
短期借入金	7,950	950
1年内返済予定の長期借入金	—	3,150
未払法人税等	2,198	634
未成工事受入金	8,344	12,179
預り金	16,415	19,000
完成工事補償引当金	2,022	1,403
賞与引当金	806	859
工事損失引当金	290	254
その他	959	700
流動負債合計	83,245	73,716
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,196	2,777
長期借入金	3,150	—
繰延税金負債	21	3
株式給付引当金	125	129
退職給付に係る負債	6,179	6,267
その他	850	837
固定負債合計	13,523	10,015
負債合計	96,769	83,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,549	10,549
資本剰余金	9,564	9,454
利益剰余金	52,765	52,032
自己株式	△1,288	△5,468
株主資本合計	71,590	66,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,516
為替換算調整勘定	△22	△16
退職給付に係る調整累計額	△37	△13
その他の包括利益累計額合計	1,580	1,486
新株予約権	307	296
非支配株主持分	651	689
純資産合計	74,130	69,040
負債純資産合計	170,899	152,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	74,993	68,053
売上原価	69,584	63,132
売上総利益	5,408	4,921
販売費及び一般管理費	2,899	3,054
営業利益	2,508	1,867
営業外収益		
受取利息	23	32
受取配当金	65	69
為替差益	—	30
その他	66	39
営業外収益合計	155	172
営業外費用		
支払利息	24	25
支払保証料	43	47
支払手数料	26	37
為替差損	39	—
その他	13	10
営業外費用合計	147	120
経常利益	2,516	1,918
特別利益		
固定資産売却益	5	241
投資有価証券売却益	11	—
その他	—	18
特別利益合計	16	259
特別損失		
固定資産除売却損	28	108
訴訟関連損失	6	4
投資有価証券売却損	48	—
その他	1	0
特別損失合計	83	113
税金等調整前四半期純利益	2,449	2,064
法人税、住民税及び事業税	788	548
法人税等調整額	55	214
法人税等合計	844	762
四半期純利益	1,605	1,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,591	1,260

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,605	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△124
為替換算調整勘定	0	6
退職給付に係る調整額	36	24
その他の包括利益合計	249	△94
四半期包括利益	1,855	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,841	1,166
非支配株主に係る四半期包括利益	13	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,449	2,064
減価償却費	331	561
訴訟関連損失	6	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	15
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	89	△619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91	114
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	36
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△145	△36
固定資産除売却損益 (△は益)	22	△133
受取利息及び受取配当金	△89	△101
支払利息	24	25
為替差損益 (△は益)	△14	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,144	16,997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	864	△648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,576	△9,670
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	259	3,836
その他の資産の増減額 (△は増加)	△49	2,919
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,210	2,230
その他の損益 (△は益)	76	33
小計	2,792	17,627
利息及び配当金の受取額	78	101
利息の支払額	△22	△25
法人税等の支払額	△1,187	△2,057
訴訟関連損失の支払額	△9	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650	15,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△5,547	△1,072
有形固定資産の売却による収入	5	251
有形固定資産の除却による支出	△26	△7
無形固定資産の取得による支出	△5	△20
有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の取得による支出	△1,075	△147
投資有価証券の売却による収入	586	30
会員権の取得による支出	△5	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	13	1
長期貸付けによる支出	△200	△45
長期貸付金の回収による収入	0	1
資産除去債務の履行による支出	△57	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,810	△1,008

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200	△7,000
社債の発行による収入	7,973	—
自己株式の取得による支出	△136	△4,767
配当金の支払額	△1,685	△1,985
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△3	△3
その他	△13	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,331	△13,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,187	884
現金及び現金同等物の期首残高	30,274	28,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,461	29,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2020年8月7日及び2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、当第2四半期連結累計期間に普通株式1,158千株を4,748百万円で取得しました。

また、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴い、自己株式が419百万円減少しています。これらを主要要因として、第2四半期連結累計期間において自己株式が4,179百万円増加し、5,468百万円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスについて)

新型コロナウイルス感染症の収束は不透明な状況にありますが、当社では内勤部門は在宅勤務等を推奨し感染機会の削減に取り組み、作業所等の外勤部門においては、社員及び協力業者社員の安全確保を最優先に、全社に通達した感染防止策を徹底し、雇用維持の観点からも工事を継続しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による売上高及び損益に対する影響は、現時点では軽微であることから反映しておりません。今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済状況によっては、当連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,983	32,703	1,306	74,993	—	74,993
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2	216	218	△218	—
計	40,983	32,706	1,522	75,212	△218	74,993
セグメント利益	1,477	983	45	2,506	2	2,508

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,718	26,071	1,264	68,053	—	68,053
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2	418	421	△421	—
計	40,718	26,074	1,683	68,475	△421	68,053
セグメント利益	1,086	702	70	1,858	8	1,867

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績 (単位: 百万円)

	受注高	
2022年3月期第2四半期	66,094	8.1%
2021年3月期第2四半期	61,126	20.8%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位: 百万円)

区 分		2021年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	22,539 (36.9%)	14,873 (22.5%)	△ 7,665	△34.0%
		国内民間	6,757 (11.1%)	829 (1.3%)	△ 5,928	△87.7%
		海外	753 (1.2%)	21,122 (32.0%)	20,368	—
		計	30,050 (49.2%)	36,825 (55.8%)	6,775	22.5%
	建築	国内官公庁	2,193 (3.6%)	1,476 (2.2%)	△ 717	△32.7%
		国内民間	28,881 (47.2%)	27,792 (42.0%)	△ 1,088	△3.8%
		海外	— (—)	— (—)	—	—
		計	31,075 (50.8%)	29,268 (44.2%)	△ 1,806	△5.8%
	合計	国内官公庁	24,733 (40.5%)	16,349 (24.7%)	△ 8,383	△33.9%
		国内民間	35,639 (58.3%)	28,622 (43.3%)	△ 7,016	△19.7%
		海外	753 (1.2%)	21,122 (32.0%)	20,368	—
		計	61,126 (100.0%)	66,094 (100.0%)	4,968	8.1%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。

(2) 四半期決算の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期累計期間			2022年3月期 第2四半期累計期間			比較増減		
	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組	連結	大豊建設	森本組
受注高	71,758	61,126	10,098	83,951	66,094	17,599	12,192	4,968	7,501
土木	35,566	30,050	5,516	48,280	36,825	11,454	12,713	6,775	5,938
建築	35,715	31,075	4,582	35,472	29,268	6,145	△242	△1,806	1,563
その他	476	—	—	198	—	—	△278	—	—
売上高	74,993	56,223	17,131	68,053	50,679	15,969	△6,939	△5,543	△1,162
土木	40,983	31,669	9,314	40,718	30,083	10,634	△265	△1,585	1,320
建築	32,703	24,554	7,817	26,071	20,596	5,334	△6,632	△3,957	△2,483
その他	1,306	—	—	1,264	—	—	△42	—	—
売上総利益	5,408	3,412	1,640	4,921	2,571	1,969	△487	△841	328
土木	3,010	2,183	824	2,745	1,187	1,552	△265	△996	728
建築	2,073	1,229	816	1,824	1,384	416	△248	154	△399
その他	324	—	—	351	—	—	26	—	—
営業利益	2,508	1,510	951	1,867	588	1,222	△641	△921	270
経常利益	2,516	1,693	971	1,918	842	1,210	△598	△850	239
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半 期純利益	1,591	1,127	641	1,260	653	797	△331	△474	156